

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月6日

上場会社名 株式会社メイコー 上場取引所 東
コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 本多 正行 (TEL) 0467-76-6001
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第3四半期	133,534	6.6	8,338	4.5	9,779	4.2	7,680	7.8
2023年3月期第3四半期	125,256	13.9	7,978	△18.8	9,387	△4.8	7,121	△9.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 12,143百万円(17.8%) 2023年3月期第3四半期 10,305百万円(△10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	290.25	—
2023年3月期第3四半期	275.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年3月期第3四半期	229,632	94,894	38.2
2023年3月期	202,394	84,475	38.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 87,647百万円 2023年3月期 77,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2024年3月期	—	27.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	173,000	3.4	10,000	4.4	11,600	3.5	9,300	5.1	350.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	26,803,320株	2023年3月期	26,803,320株
2024年3月期3Q	1,156,096株	2023年3月期	1,159,051株
2024年3月期3Q	25,645,293株	2023年3月期3Q	25,641,794株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

第一回社債型種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	2,233,660.00	2,233,660.00
2024年3月期	—	2,256,164.40	—		
2024年3月期(予想)				2,256,164.40	4,512,328.80

(注) 上記の第一回社債型種類株式の発行数は70株であり、2022年10月25日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における電子部品業界は、グローバルな自動車生産台数の回復が進む一方で中国経済の減速や地政学リスクの高まりは依然続いており、先行きの不透明感は払拭されるにいたりませんでした。

このような状況の中、当社グループでは、車載向け基板が自動車需要の回復を受け受注、販売ともに好調に推移しました。スマートフォン向け基板は、需要が低迷したことから前年を下回りましたが、ハイエンドモデル向けビルドアップ基板やフレキシブル基板の受注拡大に努めたことから収益性が高まりつつあります。EMS事業は受託開発案件が引き続き堅調に推移したことなどにより四半期の売上としては過去最大となりました。収益面では受注が拡大したことから工場稼働率が向上するとともに、コストの削減や投資の削減の効果、為替の影響等が相まって改善基調となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、133,534百万円（前年同期比6.6%増）と前年同期に比べ8,278百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が8,338百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益が9,779百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が7,680百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は229,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,237百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が5,445百万円増加、受取手形及び売掛金が2,307百万円増加、電子記録債権が1,842百万円増加、棚卸資産が2,991百万円増加、流動資産のその他が3,272百万円増加、固定資産において、有形固定資産が11,534百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は134,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,818百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が7,051百万円増加、短期借入金が8,070百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1,699百万円増加、固定負債において、長期借入金が1,583百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は94,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,419百万円増加しました。利益剰余金が5,948百万円増加、為替換算調整勘定が4,319百万円増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月6日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,583	23,029
受取手形及び売掛金	35,989	38,296
電子記録債権	2,919	4,762
商品及び製品	9,928	9,552
仕掛品	7,043	8,094
原材料及び貯蔵品	15,658	17,975
その他	2,952	6,225
貸倒引当金	△171	△25
流動資産合計	91,905	107,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,455	36,643
機械装置及び運搬具（純額）	44,752	45,837
土地	2,553	2,547
建設仮勘定	18,314	18,427
その他（純額）	3,461	3,615
有形固定資産合計	95,537	107,072
無形固定資産		
のれん	6,303	5,796
その他	696	765
無形固定資産合計	6,999	6,561
投資その他の資産	7,951	8,087
固定資産合計	110,489	121,721
資産合計	202,394	229,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,794	29,845
短期借入金	29,663	37,733
1年内返済予定の長期借入金	7,200	8,899
未払法人税等	1,020	954
賞与引当金	1,200	868
役員賞与引当金	54	3
その他	11,739	10,995
流動負債合計	73,672	89,299
固定負債		
長期借入金	38,466	40,050
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	172	229
役員株式給付引当金	36	51
退職給付に係る負債	4,125	3,680
その他	1,229	1,210
固定負債合計	44,246	45,437
負債合計	117,919	134,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	13,700	13,700
利益剰余金	35,568	41,517
自己株式	△2,176	△2,168
株主資本合計	59,981	65,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	57
繰延ヘッジ損益	54	△49
為替換算調整勘定	17,425	21,745
退職給付に係る調整累計額	△154	△43
その他の包括利益累計額合計	17,339	21,709
非支配株主持分	7,154	7,246
純資産合計	84,475	94,894
負債純資産合計	202,394	229,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	125,256	133,534
売上原価	104,956	110,951
売上総利益	20,299	22,582
販売費及び一般管理費	12,320	14,244
営業利益	7,978	8,338
営業外収益		
受取利息	111	402
受取配当金	6	13
為替差益	2,040	1,727
その他	416	259
営業外収益合計	2,575	2,404
営業外費用		
支払利息	720	815
株式交付費	314	—
その他	132	147
営業外費用合計	1,166	962
経常利益	9,387	9,779
特別利益		
固定資産売却益	1	58
投資有価証券売却益	—	18
関係会社清算益	42	—
退職給付制度終了益	—	5
特別利益合計	43	83
特別損失		
固定資産除売却損	140	62
災害による損失	60	—
事業構造改善費用	15	—
特別損失合計	217	62
税金等調整前四半期純利益	9,213	9,800
法人税等	2,179	2,035
四半期純利益	7,033	7,764
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△88	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,121	7,680

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,033	7,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	44
繰延ヘッジ損益	154	△104
為替換算調整勘定	3,097	4,328
退職給付に係る調整額	16	110
その他の包括利益合計	3,271	4,378
四半期包括利益	10,305	12,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,374	12,050
非支配株主に係る四半期包括利益	△68	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式給付信託(J-ESOP)への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年2月6日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1 処分の目的及び理由

当社は、2021年2月22日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(J-ESOP)」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出を行うこと、並びに本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため株式会社日本カストディ銀行（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に設定されている信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分することを決定いたしました。

2 処分の概要

① 処分期日	2024年2月22日
② 処分する株式の種類及び数	普通株式 220,800株
③ 処分価額	1株につき金4,215円
④ 処分総額	930,672,000円
⑤ 処分方法	第三者割当による処分
⑥ 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)